



ファイン・ブレンド (資産成長型)

設定日：2013年3月25日

償還日：2028年3月8日

決算日：原則毎年3月8日

収益分配：決算日毎

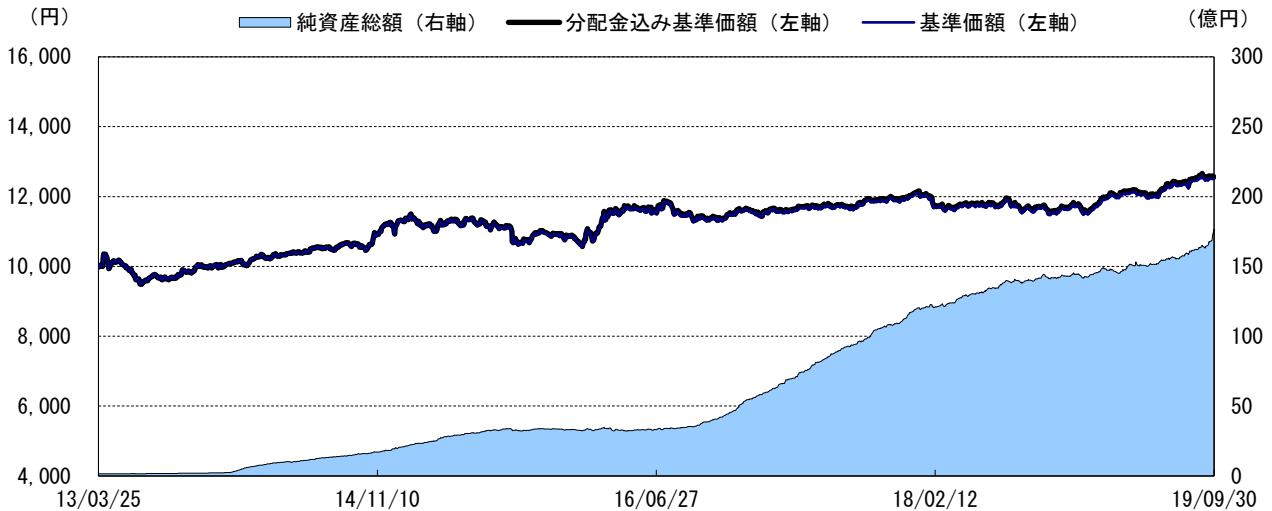
基準価額：12,496円

純資産総額：176.54億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.35%	1.81%	3.47%	7.17%	9.80%	25.62%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

15・3・9	16・3・8	17・3・8	18・3・8	19・3・8
10円	10円	10円	10円	10円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

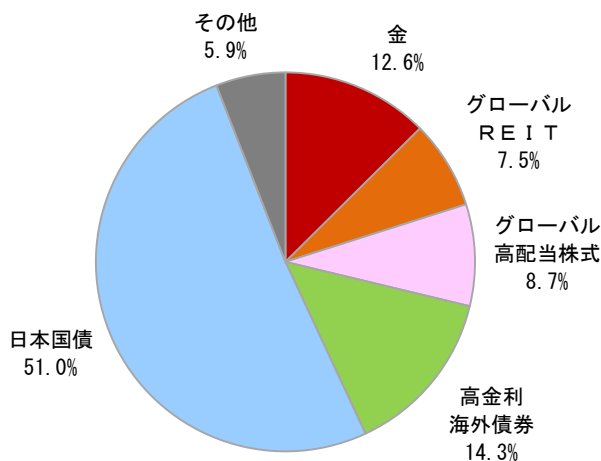
前月末基準価額		12,540円
当月お支払いした分配金		0円
要因	日本国債	日本超長期国債マザーファンド
	高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド
	グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス
	グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)
	金	ゴールド・マザーファンド
	その他	
当月末基準価額		12,496円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

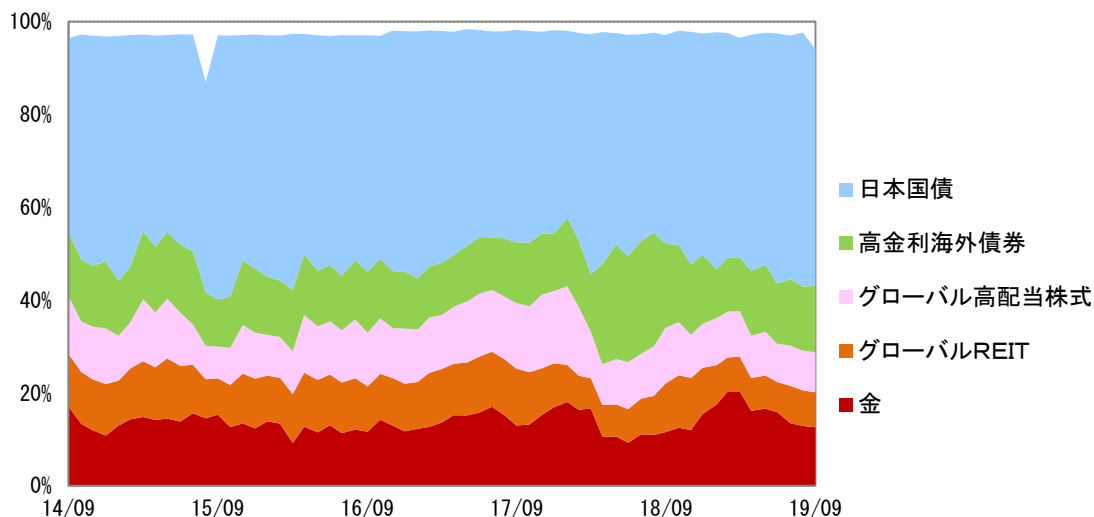
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産構成比率>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<通貨別構成比率上位10通貨>

通貨名	比率
日本円	58.3%
アメリカドル	25.1%
カナダドル	2.6%
オーストラリアドル	2.5%
ロシアルーブル	2.1%
韓国ウォン	2.0%
ユーロ	2.0%
メキシコペソ	1.7%
インドネシアルピア	1.3%
イギリスポンド	1.2%

※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

日本国債

※当ファンドが組み入れている「日本超長期国債マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-2.52%	1.21%	3.40%	10.15%	8.36%	43.49%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※＜設定来＞は「ファイン・ブレンド（資産成長型）」設定日からの騰落率です。

＜種別構成比＞

種別	比率
国債	91.1%
その他債券	0.0%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

＜利回りなど＞

平均残存年数	16.23年
平均最終利回り	0.09%

※信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜残存年数別構成比＞

残存年数	比率
0～5年	0.0%
5～10年	0.0%
10～15年	9.4%
15～20年	76.2%
20～25年	0.0%
25年以上	5.5%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 10銘柄）

	銘柄名	比率	残存年数
1	第168回利付国債（20年）	14.7%	19.48年
2	第153回利付国債（20年）	14.0%	15.73年
3	第169回利付国債（20年）	11.4%	19.73年
4	第150回利付国債（20年）	9.4%	14.98年
5	第154回利付国債（20年）	9.2%	15.98年
6	第152回利付国債（20年）	9.2%	15.48年
7	第151回利付国債（20年）	9.2%	15.23年
8	第158回利付国債（20年）	8.4%	16.99年
9	第63回利付国債（30年）	4.1%	29.74年
10	第12回利付国債（40年）	1.4%	39.50年

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

高金利海外債券

※当ファンドが組み入れている「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.73%	1.47%	2.55%	4.85%	17.45%	10.88%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※＜設定来＞は「ファイン・ブレンド（資産成長型）」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5通貨＞

	通貨名	比率
1	アメリカドル	19.9%
2	カナダドル	16.1%
3	ロシアルーブル	15.0%
4	韓国ウォン	14.6%
5	オーストラリアドル	13.2%

※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

＜残存年数別構成比＞

残存年数	比率
1年未満	1.1%
1～3年	24.9%
3～7年	30.1%
7～10年	18.1%
10年以上	25.7%

※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

平均残存年数	8.16年
平均格付	AA-

※格付はMoody's, S&P, Fitchの順に優先して適用しています。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

ご参考

＜利回りなど＞

平均最終利回り	3.39%
---------	-------

※当ファンドが連動目標としている以下の指数を構成する資産の基準日時点での平均最終利回りです。

ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）

※ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに関する一切の独占的権利は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーに帰属します。

※当外国投資信託の利回りではありません。

※利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式

※当ファンドが組み入れている「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の内容です。
 ※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
5.45%	-0.13%	-0.38%	-2.88%	31.25%	59.76%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※＜設定来＞は「ファイン・ブレンド（資産成長型）」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5通貨＞

	通貨名	比率
1	アメリカドル	53.9%
2	ユーロ	16.8%
3	イギリスポンド	7.6%
4	日本円	6.2%
5	スイスフラン	5.5%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

＜組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	53.9%
2	イギリス	7.6%
3	日本	6.2%
4	スイス	5.5%
5	フランス	4.1%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

＜組入上位5業種＞

	業種名	比率
1	ヘルスケア	19.9%
2	生活必需品	13.0%
3	金融	12.3%
4	資本財・サービス	12.3%
5	素材	7.3%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

ご参考

＜利回りなど＞

株式配当利回り	3.90%
---------	-------

※株式部分についての数値です。
 ※株式配当利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：91銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Verizon Communications Inc.	アメリカ	通信・サービス	4.9%
2	Roche Holding AG	スイス	ヘルスケア	4.6%
3	Cisco Systems, Inc.	アメリカ	情報技術	4.5%
4	Pfizer Inc.	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
5	Merck & Co., Inc.	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
6	Coca-Cola Company	アメリカ	生活必需品	3.1%
7	Philip Morris International Inc.	アメリカ	生活必需品	2.7%
8	Sanofi	フランス	ヘルスケア	2.3%
9	Lockheed Martin Corporation	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
10	Allianz SE	ドイツ	金融	2.1%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバルREIT

※当ファンドが組み入れている「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」の投資先である「世界REITマザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
4.15%	5.49%	1.85%	9.09%	26.17%	81.27%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※<設定来>は「ファイン・ブレンド（資産成長型）」設定日からの騰落率です。

<組入上位5通貨>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	68.3%
2	ユーロ	7.2%
3	イギリスポンド	7.1%
4	日本円	6.6%
5	オーストラリアドル	5.4%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

<組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	68.3%
2	イギリス	7.0%
3	日本	6.6%
4	オーストラリア	5.4%
5	フランス	3.9%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

<セクター別構成比>

セクター名	比率
オフィス（ビル等）	20.5%
小売（商業施設等）	19.7%
特化型	17.1%
住宅（マンション等）	14.0%
分散型	9.3%
産業施設（工場等）	8.1%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

ご参考

<利回りなど>

予想分配金利回り	3.79%
----------	-------

※不動産投信部分についての数値です。

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 79銘柄）

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅（マンション等）	5.0%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
3	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅（マンション等）	3.6%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売（商業施設等）	3.5%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	3.5%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	特化型	3.0%
7	INVITATION HOMES INC	アメリカ	住宅（マンション等）	2.5%
8	LINK REIT	香港	小売（商業施設等）	2.4%
9	DUKE REALTY CORPORATION	アメリカ	産業施設（工場等）	2.4%
10	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス（ビル等）	2.3%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

金

※当ファンドが組み入れている「ゴールド・マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.73%	6.31%	12.61%	19.49%	19.32%	2.89%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※＜設定来＞は「ファイン・ブレンド（資産成長型）」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5銘柄＞（銘柄数 2銘柄）

	銘柄名	通貨名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	92.2%
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	7.9%
3			
4			
5			

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

日本国債市場は下落しました。米国と中国が閣僚級の貿易協議を10月に開くことで合意したことを受け、月の前半は売り圧力の強い状況となりましたが、後半は米国金融当局による追加利下げ、ジョンソン英首相の政策運営に起因する政局の混乱、トランプ米大統領に対する弾劾調査を巡る米国政治の先行き不透明感などを背景に、やや値を戻す相場展開となりました。

高金利海外債券市場は下落しました。先進国債券市場については、米中閣僚級貿易協議の10月再開を背景に月の前半は軟調に推移した後、後半は米国の追加利下げ、英国や米国での政治的混乱、中東の地政学リスクを受け、月末に向け戻り歩調をたどりました。新興国債券市場については、世界的な金融緩和の流れを受け、一部の新興国の中央銀行が利下げに動いたことなどを背景に、月を通して概ねしっかりした動きが続きました。高金利海外債券市場では、韓国やカナダなどの市場が低調でした。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。米国市場は、米中貿易協議が10月に再開されることや、米国金融当局が追加利下げを決定したことなどを好感して上昇しましたが、月の下旬はトランプ大統領に対する弾劾調査に向けた動きをにらむ形で弱含みに推移しました。欧州市場も、米中貿易協議に対する期待が高まったことや、欧州金融当局が量的緩和政策の再開を決定したことなどを受け、月の前半は堅調に推移しましたが、後半は以降は、英国での政治混乱やドイツ経済の低迷などに対する警戒感が強まったことで、上値の重い展開となりました。また日本市場については、香港政府が大規模デモの収拾に前向きな姿勢を示したことや、米中が閣僚級の貿易協議を10月に開催する運びとなったこと、さらに欧州および米国の金融当局が緩和政策を推し進めたことなどの好材料が重なり、特に月の上旬から中旬の時期を中心に大幅に上昇しました。

グローバルREIT市場は上昇しました。北米REIT市場では、米中貿易摩擦に対する警戒感が幾分和らいだことや、米国金融当局による追加利下げへの安心感が広がったことで、概ね堅調な動きが継続しました。欧州REIT市場は、月の上旬は上値の重い状況となりましたが、その後欧州金融当局が緩和政策を決定したことを受け、月末に向けて大幅に上昇しました。

金価格は下落しました。米中貿易協議を10月に控え、米中が歩み寄るとの観測が浮上する中、株式市場が世界的に上昇し、投資家心理が改善したことからリスク回避の際に買われやすい金市場にとっては逆風の状況となりました。また米国をはじめ主要国の長期金利が月の前半に上昇したことも、金利のつかない資産である金の投資妙味が薄まる一因となりました。

◎運用概況

2019年9月に資産配分（目標組入率）を変更しました。8月との比較では、全資産で推計リスクが上昇しました。特にリスクの上昇が大きかった日本国債の配分を1.7%（56.2%から54.5%）引き下げた一方で、その他の資産は、リスクの上昇が相対的に小さかったため配分を引き上げました。高金利海外債券が0.7%（14.2%から14.9%）、金が0.5%（13.1%から13.6%）、グローバル高配当株式が0.3%（8.7%から9.0%）、グローバルREITが0.2%（7.8%から8.0%）の引き上げとなりました。（実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。）

◎今後の見通し

今後も各資産のボラティリティと資産間の相関係数の推移をモニターし、各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるような資産配分戦略を用いて、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。**
 - 中長期的に収益が期待できる5つの資産（日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金）を主要投資対象とします。
 - 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
- 2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。**
 - 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（ファイン・ブレンド戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
 - また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

※5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げることがあります。
- 3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。**
 - 原則として、毎月分配型は毎月8日、資産成長型は毎年3月8日に決算を行ないます（休業日の場合は翌営業日）。
 - ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります（スイッチング手数料は販売会社によって異なります）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.4479%*(税抜1.3525%)以内</u> が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.47175%</u> となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%*1(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%*2(税抜0.3525%)以内となります。 *1消費税率が10%になった場合は、1.1%となります。 *2消費税率が10%になった場合は、0.37175%となります。
------------------	---

その他の費用・手数料
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンダー（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

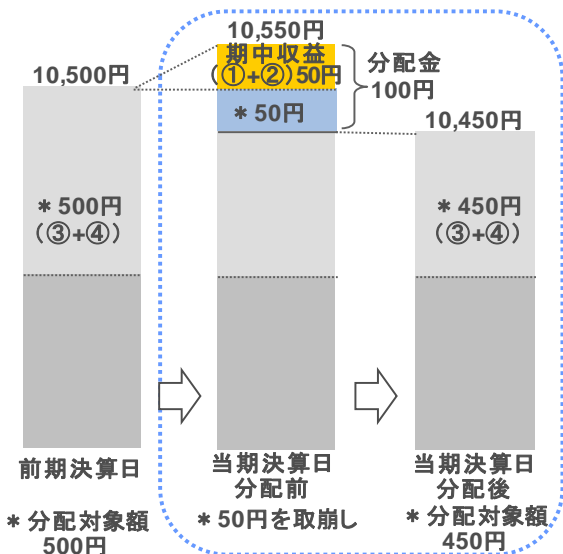
投資信託で分配金が支払われるイメージ



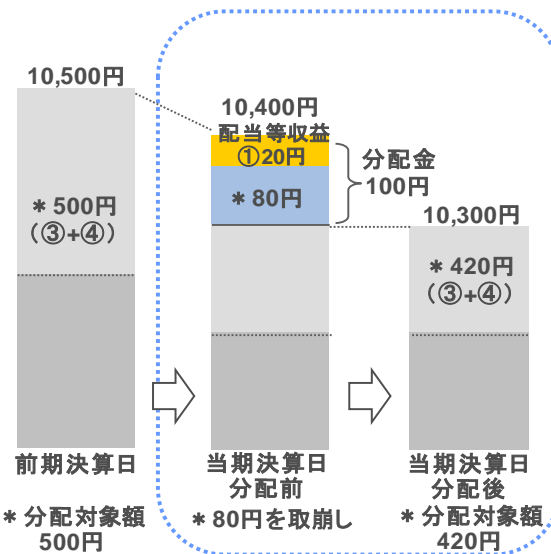
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



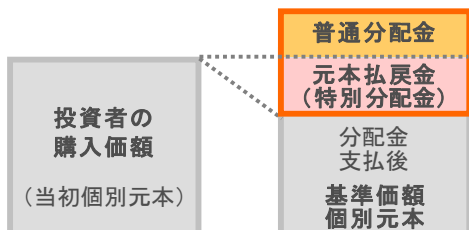
前期決算から基準価額が下落した場合



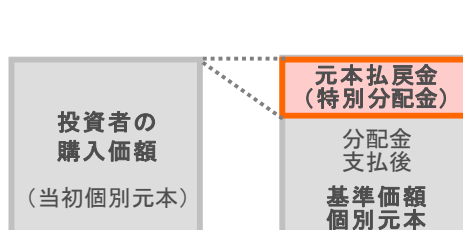
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。